

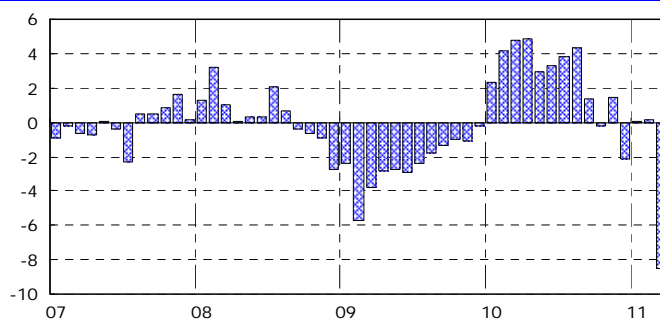
Economic Monitor

大震災を受けて3月の小売業販売は記録的な落ち込みに

3月の小売業販売は前年比 8.5%と金融危機後を上回る記録的な落ち込み。自粛や計画停電、供給制約が影響した業態での落ち込みが顕著。4月は多くの業態で一定の持ち直しが期待されるが、供給制約が強まる自動車では減少幅が大幅に拡大する見込み。

東日本大震災が発生した3月の小売動向が公表された。既に業界統計等により断片的な姿は明らかとなっていたが、経済産業省によって総括的に示された3月の小売業販売は前年比 8.5%と金融危機後2009年2月の 5.7%を上回る落ち込みを示し、大震災が個人消費に及ぼした影響が極めて甚大であったことが確認された¹。季調済前月比も 7.8%と、金融危機後2008年12月の 1.7%とは比較にならない落ち込みである。なお、3月の結果は前年比 5 ~ 6%程度との市場予想は下回ったが、当社予想の 8.3%にはほぼ一致している。

小売業計(前年比、%)



(出所) 経済産業省

小売業販売の業種別内訳を見ると、自粛による高額商品の販売低迷と計画停電による営業時間短縮が響いた百貨店が含まれる各種商品小売業が前年比 10.1%、不要不急の消費圧縮により衣服関連が 10.0%、需要減退以上に供給制約が影響した自動車が 32.8%と二桁減少を記録したのが目立つ。なお、機械器具小売業も 17.3%と大幅な減少だが、前年3月にエコポイント商戦で13.1%と急増していたことやデジタル家電分野の価格下落による名目額の目減りを考慮する必要があるだろう。当社試算の実質ベースでは前年比 2.4%と比較的小幅の減少に留まり、実質季調値で販売水準を見ても3月は1~2月対比でそれほど大きな落ち込みは見られない。家電関連は比較的健闘したと評価できる。燃料小売業は3月に前年比 5.1%と大幅に増加したが、ガソリンなどの価格上昇による押し上げが大きい。実質ベースの前年比は 5.3%と水面下に沈み、実質季調値前月比は 6.2%の大幅マイナスである。買い溜めによる販売増加を精製設備や供給設備の被災による供給制約が上回った。

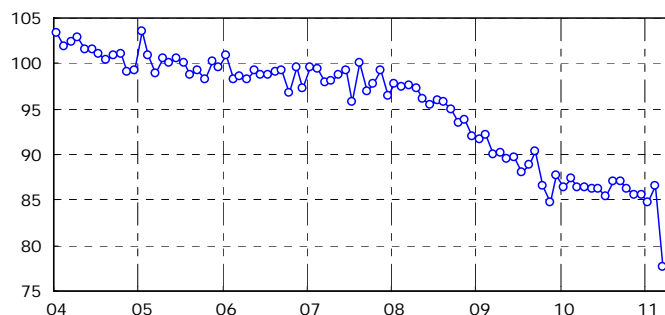
なお、上述の通り自粛や計画停電により3月の百貨店は前年比 15.4%(2月 1.1%)と大きく落ち込んだが、同じ大型小売店の中でも、スーパーは食料品の買い溜めなどによる販売増加が寄与し 1.5%(2月 2.1%)と小幅の減少に留まっている。また、自粛ムードが広がる下で自宅に近い店舗で購入する動きが強まり、コンビニ販売は9.1%(2月 8.5%)と寧ろ増加幅が拡大した。

4月以降については、自粛ムードの緩和と計画停電の回避により百貨店や衣料品などで販売回復が見込まれる。前年比プラス圏は難しくともマイナス幅は大幅に縮小するだろう。機械器具小売や燃料小売なども回復する可能性が高い。逆に4月に悪化が予想されるのは自動車小売とスーパーである。自動車販売減の

¹ 被災により調査票の提出がない事業所分は推計されている。詳細は経済産業省 HP 参照。

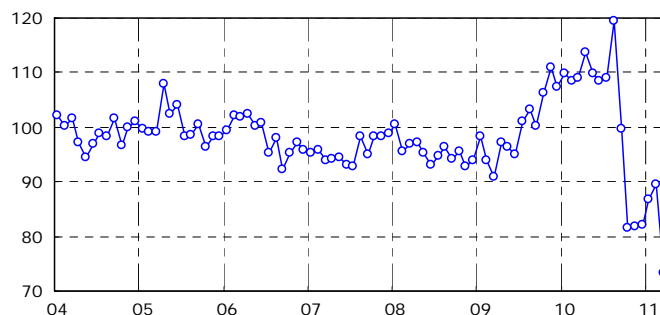
主因である供給制約は3月よりも4月に寧ろ強まるため、減少幅は3月の32.8%が4月は5~6割にまで拡大すると予想される。一方、スーパーでも3月に生じた買い溜めによる押し上げ効果が4月は剥落する見込みである。

名目：各種商品小売業(2005年=100)



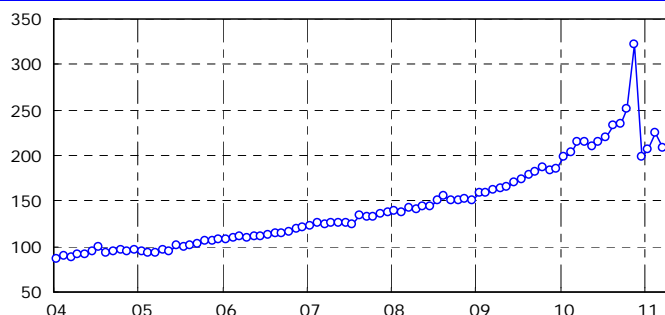
(出所) 経済産業省

名目：自動車小売業(2005年=100)



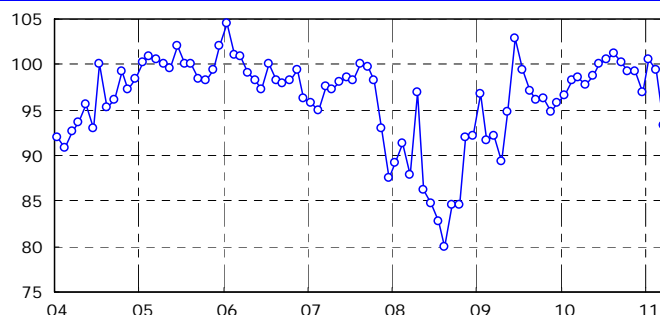
(出所) 経済産業省

実質：機械器具小売業(2005年=100)



(出所) 経済産業省等より当社試算

実質：燃料小売業(2005年=100)



(出所) 経済産業省等より当社試算